

1 基本情報

施策名	1 - 3 子育てしてくなるまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト		
担当	主担当部	健康子ども部	主担当課	子育て支援課				
	部長名	佐藤 覚	関係課	保育課	健康課	学校政策課	教育支援課	生涯学習課

2 取組目標(Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの状況に応じた様々な子育て支援サービスを提供するとともに、保護者の多様なニーズに応じた支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、子育て世代が魅力を感じられるまちを目指します。 ●子育て世帯を地域全体で支え、のびのびと楽しく子どもを育てられる環境づくりを進めます。 ●子ども一人ひとりとさらに向き合い、「子どもの教育なら白井」といわれるまちづくりを進めます。
求める成果	子育てや教育に関する不安が軽減され、地域全体で安心して子育てや教育が出来る。 ⇒白井で子育てしたいと思う人が増加し、年齢バランスを維持できるまちになる。

3 令和3年(2021年)度取組状況(Do①)

取組1 利便性の高い場所での保育機会の確保

取組方針	駅周辺など、利便性の高い場所で、小規模保育など多様な保育サービスを充実します。					
求める取組成果	働きながら子育てしやすい保育環境が整い、安心して子どもを預けることができる。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童対策として、既存施設整備として、令和2年度事業ではあるが、ひまわり保育園の認定こども園化による定員増(定員60人→77人)により、令和3年度の待機児童数の減につながった。また、預かり保育拡充事業の実施施設増加(白井幼稚園、まどか幼稚園、まこと南山幼稚園、英幼稚園)により保育機会が拡充された。 ・保育士確保のため、保育士宿舍借り上げ事業・保育士通勤用駐車場借り上げ支援・保育士処遇改善事業費補助金の継続を行った。 ・病児・病後児保育において、鎌ヶ谷市と広域協定により、鎌ヶ谷総合病院で病後児保育、白井聖人会病院で病児保育を継続実施した。 					
構成事業	1	待機児童対策事業	現状のまま継続	2	病児・病後児保育事業	現状のまま継続

取組2 子育てに係る経済的負担の軽減

取組方針	子ども医療費を助成するなど、若い世代の経済的負担を軽減します。					
求める取組成果	子育てに対する経済的不安が軽減される。					
取組内容	市内に住所のある中学校3年生までの子どもの通院、調剤、入院に係る医療費に対して助成を行った。助成対象者数8,886人(件数:97,800件)に、助成総額92,445,066円。					
構成事業	3	子ども医療費助成事業	現状のまま継続			

取組3 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり

取組方針	放課後子ども教室など地域での親や子どもの居場所をつくとともに、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を進めます。					
求める取組成果	親と子が家庭以外で地域に安心して相談し、過ごせる場所がある。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代包括支援センターとして、妊娠届出時(母子健康手帳交付時)に全数面接を実施し、必要なサービス等の周知等、寄り添った支援を行った。また、子育て期の保護者等に対して、相談支援や子育て支援サービス等の利用支援など、子育て支援課、保育課、健康課連携のもと、切れ目のない包括的な支援を行った。 ・放課後子ども教室事業において、地域住民との協働による2教室の運営(白井第二小学校、大山口小学校)のほか、民間事業者の運営により、1カ所の教室(池の上小学校)を新規設置した。また、学童保育所の運営(12カ所:全9小学校に設置、白井第三・大山口・南山は各校2カ所)を着実に実施。 ・子どもの居場所づくり支援事業については、居場所づくりを担う市民団体への活動費の一部補助に向けての制度設計をするため、他の補助金制度の情報収集を行った。 					
構成事業	4	子育て世代包括支援センター事業	現状のまま継続	5	放課後児童健全育成事業	現状のまま継続
	6	放課後子ども教室事業	改善して継続	7	子どもの居場所づくり支援事業	現状のまま継続

取組4 確かな学力、豊かな心、健やかな体など未来を生き抜く力を育む学校教育の推進

取組方針	多様な人材を活かした授業、ICT環境などの教育環境の充実を通して、未来を生き抜く力を育む学校教育を一層充実します。					
求める取組成果	子どもが学力向上などに主体的に取り組み、未来を生き抜く力が育つ。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校補助教員の配置(32名:うち看護師4名、日本語指導補助教員6名、読書活動推進補助教員の配置:14名(各校に配置)、休暇等補助教員の配置:2名)により、一人ひとりに行き届きめ細やかな教育を実施。 ・地域人材を活用し、ネリカ米や植物を育てることで、発見や課題を見つけ、探求的な学習に取り組んだ。また、キャリア教育としても、地元の産業に触れ、児童・生徒の活動意欲を大いに引き上げることができた。 ・教育の情報化推進事業において、ICT支援員を配置し、ICTを活用した授業やオンラインでの授業、会議、研修の実施を行った。 					
構成事業	8	補助教員配置事業	現状のまま継続	9	地域人材活用事業	現状のまま継続
	10	教育の情報化推進事業	現状のまま継続			

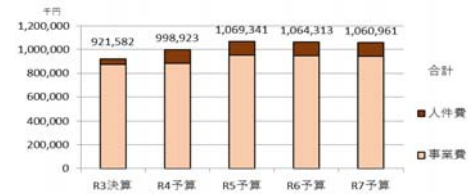
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室事業において、民間委託という新たな手法により、学童保育との連携を行いながら池の上小学校に放課後子ども教室を新設することができた。
他分野他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> 保育機会の確保において、教育分野である私立幼稚園との連携により預かり保育の拡充がされた。 学校教育の推進において、産業（農業）分野との連携により地域人材活用事業を実施するとともに、環境分野では大学との連携による授業を実施した。
市民等との情報共有、参加・協働	<ul style="list-style-type: none"> 学童保育所との情報共有等の連携を進めながら新たな放課後子ども教室の設置ができた。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

年度 項目	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
事業費	876,755	881,728	953,403	948,375	945,023
正職員人件費	44,827	117,195	115,938	115,938	115,938
合計	921,582	998,923	1,069,341	1,064,313	1,060,961
プロジェクト内割合	66.4%	77.7%	64.5%	84.7%	86.6%



6 1次評価(Check①&Action①)

(目標値設定の考え方は白井市第5次総合計画後期基本計画書の81頁を参照ください)

	指標名	単位	基準値/基準年度	目標値		実績値				
				R7 (2025)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	
定量的評価	取組指標	待機児童数	人	13 R1 (2019)	0	1				
	地域の居場所数	箇所	21 R1 (2019)	28	19					
	学校のICT整備率	人/台	11.5 R1 (2019)	1	1					
	学校満足度(小学校)	%	89.1 H30 (2018)	93.0	93.1					
	学校満足度(中学校)	%	85.1 H30 (2018)	89.0	90.4					
成果指標	合計特殊出生率	-	1.36 H30 (2018)	1.35	1.15					
	子育て世代を支援する活動に取り組んでいる市民の割合	%	3.3 R1 (2019)	7.0	11.9					
定性的評価	<p>令和3年1月から開設している子育て世代包括支援センターにおいて、子育て支援員、保健師、保育士等の連携により、母子健康手帳交付時の面接の実施から子育て支援拠点での出張相談など、切れ目のない包括的な支援が推進されたほか、子ども医療費助成、民間事業者と連携した小規模保育等の実施、市民団体・事業者等との連携による地域全体での子どもの居場所づくり等、保護者が地域の中で安心して子育てできる施策を着実に実施した。</p> <p>また、学校での補助教員の配置や児童・生徒への一人1台の学習用パソコンによる授業の実施等により、未来を担う子どもたちへの教育の推進が図られている。</p>					<p>進捗状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調</p> <p><input type="checkbox"/> やや遅れている</p> <p><input type="checkbox"/> 遅れている</p>				
遅れている取組の原因	内部要因			外部要因						
施策を取り巻く環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策の長期化により、子育て世帯の交流機会が減少している。 学校教育においてはコロナ禍であっても、ICTを活用したオンライン授業など、自宅に居ながら教育を受けることができ、また、それにより教員・児童・生徒・保護者のつながりを保つことが可能となっている。 									
課題	喫緊の課題					中長期的な課題				
	<ul style="list-style-type: none"> 妊娠時から子育て期まで切れ目のない支援をする「子育て世代包括支援センター」がどのようなことをしているのか、市民の認知度を高める必要がある。 学校や保育所等において、特別な支援を必要としている子どもが増加しており、教員や保育士への負担が増加していることへの対応が必要である。 親や子どもの居場所づくりに取り組む市民団体の活動継続、拡大が難しくなっており、対応が求められる。 					<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の長期化の影響による子育てや教育に関する不安などが増しており、対応が求められる。 地域の居場所や保育・学校教育現場での担い手や人材不足への対応が必要。 				
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性					中長期的な方向性				
	<ul style="list-style-type: none"> 「子育て世代包括支援センター」のわかりやすい情報提供 引き続き補助教員や保育士の確保に努めるとともに、ICT化等により、教職員や保育士の事務負担の軽減を図り働きやすい職場づくりを目指す。 子どもの居場所づくりに取り組む市民団体への支援。 					<ul style="list-style-type: none"> 子育て世代の多様化するニーズの把握に努め、引き続き子育て、健康、教育分野等の関係機関との連携による子育て世代への支援や地域の担い手となる市民団体等への支援を強化する。 保育体制の確保及び学校教育におけるきめ細かい指導体制の確保。 				
進め方	<p><input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大</p> <p>「子育て世代包括支援センター」については、市ホームページの掲載ページを改善し、同センターの機能をわかりやすく市民へ周知し、さらなる切れ目のない子育て支援につなげる。保育現場においては、金銭面以外での白井市独自の働きやすさの強みを見つけ、学校教育現場においては、ICTを活用した働き方及び教育を進め、それぞれの現場で人材を確保する。子どもの居場所づくりに関しては、市民団体の活動継続と推進のため、活動費の一部を補助するための制度づくりをする。</p>									

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・子ども一人ひとりへの保育・教育の質の向上の方策の1つとして、保育や学校での働き手の事務の負担軽減を図ることで、保育・教育に注力できるような仕組みを作るとともに、人材を確保できるよう考える必要がある。
- ・コロナ禍であっても、白井市で子育てをしたくなる・してよかったと思える取組を進める必要がある。
- ・地域の負担の増大とならないように留意しつつ、地域の担い手を育成して協働により地域での居場所づくりを進める必要がある。
- ・「しろいまっち」など他施策とも連携しながら、白井市での子育て支援の取組を積極的に情報発信し、白井市での子育てのしやすさを市民や移住を検討している市外の方に広く伝えていく必要がある。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

「B評価（やや優れている（期待をやや上回る、妥当である）」）とし、今後に向けて以下の改善点を提案する。

- ①白井で実際に子育てする姿をイメージし、白井ならではの子育ての魅力とは何かを強く意識しながら、行政として何が出来るかを考えていくこと。
- ②子育て世代包括支援センターをはじめ、市が子育て世代に向けて実施している様々な取組は、子育て世代にとって有益であるものの、市民に十分に認識されていないことから、子育て世代が知りたい個々のニーズに合った情報を簡単に得られるよう、当事者目線に立って、質と量を工夫して発信すること。
- ③子育て支援について、行政以外でも地域の連携の場を増やし、子育て世代が日常生活を送る中で、様々な場で必要な情報を聞くことができるようにネットワークを構築していくこと。
- ④教育や保育において、ICTの活用を進め、教員や保育士の業務にかかる負担軽減により働き方改革につなげるとともに、教育・保育の質をさらに高めていくこと。
- ⑤学校現場において、「働くこと・起業すること・地域で活動すること」など、子ども一人ひとりが自身のキャリアビジョンを描いていくために、地域と連携し、地域人材も活用しながら、子どもが多角的に学習や経験をできるように取組を進めること。

9 3次評価の改善意見等への対応

- ①
【令和5年度までに取り組む事項】
白井ならではの子育ての魅力として、「子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくり」を進めていく。従来の子育て世代の不安解消を中心とした支援の取組や情報発信だけでなく、他施策の事業と連携して白井ならではの子育ての魅力発掘・発信をしていく。

【中長期的に取り組む事項】
「子育てを地域全体で支えていることが実感できる環境づくり」を進めていくため、他施策の事業と連携し、子育てに関わる地域資源や魅力をSNS等を活用し、子育ての当事者へ伝わるよう情報発信するとともに、地域で子育て世代の居場所づくりを行う市民団体等へ活動場所の確保や活動に必要な支援を行う。
- ②
【令和5年度までに取り組む事項】
子育て世代包括支援センター等で実施している市の取組が、子育て世代の多くが検索する市ホームページ上でわかりにくかったことから、「妊娠期」「出産期」「各年齢ごとの子育て期」において、それぞれ支援のメニューがわかりやすいよう改良する。その他、認知度が高い情報雑誌への取組内容の掲載、各保育園・児童館における出張相談時において同センターの取組内容のPRを行う。

【中長期的に取り組む事項】
子育て世代においては、インターネットを介して情報を調べることがほとんどであることから、市ホームページ上での情報発信の重要性を認識し、当事者の目にとまる工夫や、必要としている支援情報が簡単に得られるよう、検索のしやすさの質を上げていく。
- ③
【令和5年度までに取り組む事項】
子育て支援に関わる市民団体等が互いに情報交換等ができる場づくりを行う。また、市ホームページ等で地域の市民団体や事業者等が連携・協力している事例などを紹介し、情報発信していく。

【中長期的に取り組む事項】
子育て支援に関わる活動や情報について、地域内外で連携の場が増えるよう、「戦略3-2地域拠点でつながる健康なまちづくり」と連携し、小学校区まちづくり協議会と子育て支援関係の市民団体、事業者等が交流できるよう、必要に応じて情報提供を行っていく。
- ④
【令和5年度までに取り組む事項】
学校教育においては、引き続きICT活用の研修を実施し、授業の質を高める。ICTによる業務の効率化を継続する。部活動の地域移行に係る組織を立ち上げる。
保育においては、令和4年度10月より、公立保育園では、ICT化により業務効率化を行うための保育システムの導入を進め、私立保育園に対しては、システム導入経費など、ICT化の支援を行うことにより、保育士の負担軽減を図るとともに、保育の質を高めていく。

【中長期的に取り組む事項】
学校教育においては、オンライン授業を拡充し、教育の機会を広げる。教育及び教育業務のデジタル化の推進。部活動の地域移行を進め、教職員の業務負担を削減するとともに教育の質の向上を図る。
保育においては、ICT化に限らず、保育士の負担軽減や働きやすい職場づくりに公民連携して取り組む。
- ⑤
【令和5年度までに取り組む事項】
身近な地域産業による体験学習や、地域の方を講師として招いたキャリア教育など、地域人材を活用した児童生徒の学習の取組や成果について、学校や市教育委員会のホームページ、しろいまっちななどで広く発信し、多くの人に見てもらうことで地域の人材を活用することの必要性や有効性を周知し、さらなる活用につなげていく。

【中長期的に取り組む事項】
地域への愛着や地域の担い手としての自覚が子どもたちに育まれるよう、また、自身のキャリア形成の支援につながる教育となるよう、学校と地域との連携を強化し、情報発信も行いながら、地域の様々な人材の発掘・活用を進めていく。